

を運行実績に基づいて積算したことや費用対効果を踏まえたイベント等の合理化などにより減額となった。

生活交通確保対策運行費補助金の主な減額要因は、路線バスの減便に伴う運行経費に係る補助金の減額によるもの。

【議第15号】 三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

Q 議員報酬が40万円を超える。近年は議会も政策立案の主体としての役割が強調されるが、議員の資質についての見解を伺う。

A 二元代表制の趣旨に鑑みて何か言う立場にはない。選挙の結果こそが評価と考えている。



討論 日本共産党議員団

議第1号から議第4号、議第14号から議第17号、議第19号、議第22号について

【反対】

議第3号 令和8年度三条市後期高齢者医療特別会計予算
議第4号 令和8年度三条市介護保険事業特別会計予算
議第19号 三条市介護保険条例の一部改正について

本議会において議論すべき予算の内容に反対すべき理由はない。

議第14号 三条市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

子どもの育ちを社会全体で支えるため、賛成すべきである。

議第15号 三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議第16号 三条市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

三条市特別職報酬等審議会の答申を尊重し、賛成すべきである。

議第22号 三条市立学校設置条例の一部改正について

課題等は統合までに対応でき、教育環境の早期充実を図るためにも、今定例会で改正すべきである。

議第1号 令和8年度三条市一般会計予算

一般任用職員報酬について

1年ごとの任用が原則の不安定雇用だ。災害対応も担う大切な公務労働者であり、行政が率先して不安定雇用を進めることに反対。

高齢者生きがい対策事業費について 高齢化による対象者数の増加等を理由に縮小するもの。88歳の米寿の祝いは継続すべきと考え反対。

議第2号 令和8年度三条市国民健康保険事業特別会計予算

議第3号 令和8年度三条市後期高齢者医療特別会計予算

議第17号 三条市国民健康保険税条例の一部改正について

子ども・子育て支援は、本来国の責任で財源確保をすべきで、医療保険に上乗せすべきでないと考え反対。

議第4号 令和8年度三条市介護保険事業特別会計予算
議第19号 三条市介護保険条例の一部改正について

給与所得控除の最低保障額の引き上げが介護保険料の標準段階に影響し、保険料が下がる可能性があった。しかし、介護保険の計画期間が3年であることから、国の指針を踏まえて保険料

討論 無所属

議第1号について

【反対】

議第1号 令和8年度三条市一般会計予算

ふるさと三条応援寄附金推進支援業務委託料440万円について

三条市の令和8年度ふるさと納税は35億円。成り行きや受け身、待ちの営業で売り上げは獲得できない。入るを量りて出ずるを制す。入るが減るのであれば、出る経費を削減させるのは定石。元三条市CMOである澤氏の指導を受けながら、減額の見込みを認めるわけにはいかない。また、前例主義や過去の延長でいつまでも澤氏に頼ることは人材育成にもつながらないのではないかと考え、反対する。

八十里越交流拠点エリア整備事業19億7609万9000円について

2回にわたるサウンディング型市場調査の結果からも、業界関係者および有識者の判断は、整備事業を進めるには三条市の資金援助と株式会社下田郷開発の尽力に依存せざるを得ないという結論である。

初期費用や維持費用、そして三条市の持ち出し等を考慮すると、費用対効果、コストパフォーマンスはお寒い限りである。この投資は、大いにリスクをは

を令和7年度と同様の額にしている。減収分は国が補填すべきであり反対。

議第14号 三条市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

親の就労のいかんにかかわらず、すべての子どもが保育所を利用できるように見直すべきであり反対。

議第15号 三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議第16号 三条市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

4年連続の引き上げだ。イラン攻撃の影響等で社会経済情勢が混沌としている中であり、引き上げに反対。

議第22号 三条市立学校設置条例の一部改正について

学校の統合は、子どもの意見を聞いて対策を行う必要がある。対策が未整備であり、時期尚早と考え反対。

討論 清風会

すべての提出議案について

【賛成】

らんでいる。非常にリスクがあるので。将来、資産売却や無償譲渡等の最悪のシナリオも決してあり得ないことではないと考える。

以上の理由から反対する。

討論 自由クラブ

すべての提出議案について

【賛成】

令和8年度当初予算案を含む全提出議案に賛成する。本予算案は、総合計画に基づく各種施策や物価高騰対策を推進する一方で、事業の縮小、廃止による歳出削減も積極的に断行している。これは、いわば「一律背反の命題を成し遂げ、市民生活全体に広く目を配った積極的な予算編成である」と評価できる。

滝沢市長が掲げる「選びたくなくなるまち三条」の実現には、市民、議会、行政が一体となって力を合わせることで不可欠で、特に行政運営においては、潜在化している課題を早期に発掘して顕在化させ、迅速に解決していく姿勢が求められる。そのためには、職員の協力が必要不可欠であり、強固な協力体制を築くことで、施政方針にある「ひとつづくり」をはじめとする諸施策への果敢な挑戦が可能となる。引き続き、市のビジョン実現に向けた積極的な市政運営を強く要望し、全議案に対する賛成の討論とする。

議第1号 令和8年度三条市一般会計予算

一般任用職員報酬について

市民サービスを維持し、行政運営を安定的に行うために不可欠な経費である。

ふるさと三条応援寄附金推進支援業務委託料440万円について

実績に鑑み、費用対効果は高く、必要である。

八十里越交流拠点エリア整備事業19億7609万9000円について 八十里越の開通は市にとっても千載一遇のチャンス。次世代に活力ある地域を引き継ぐためにも必要である。

高齢者生きがい対策事業について 社会構造の変化に対応して政策の見直しを判断することは、介護予防施策の充実と併せ、高齢者の生きがいづくりに資するものであり、必要である。

議第2号 令和8年度三条市国民健康保険事業特別会計予算
議第17号 三条市国民健康保険税条例の一部改正について

国保財政は、安定的に運営する必要がある。中期的な財政シミュレーションに基づき算定しており、反対すべき理由はない。

一般質問 ダイジェスト

3月定例会



馬場博文議員の質問

ふるさと納税について

Q 経常経費の増大で厳しい財政状況の中、ふるさと納税の寄附金はとても重要であるが、令和8年度の目標額とそれに対する戦略は何か。

A 目標額は設定していないが、令和7年度と同様に寄附額35億円を想定して、新規返礼品の開拓などを図り、想定額を上回るように努める。

Q 長野県須坂市は産地偽装で2年間ふるさと納税から除外されたが、それに対し、どのような対策を取っているのか。

A 返礼品提供事業者の工場や農場を直接訪問し、出品状況の確認などを行っている。

インバウンド観光について

Q 三条市は新潟空港との直行便がある台湾をメインターゲットにする